

財政再建路線が主導した「平成失政」

国土学アナリスト

大石久和

Hisakazu Ohishi

八月末に例年通り各省の概算要求が提出された。これに対して、メディアはほぼ完全横並び的に「歳出削減努力が足りない」と批判した。これは財務省の思いそのものと言って過言ではなく、メディアは財務省にとってありがたい代弁者であることを明らかにした。

問題は、「歳出削減努力を続けていけば財政の健全化が実現するのか」ということだが、その前に、「財政が健全であるということとは、どういうことなのか」を明確にしておかなければならない。

プライマリーバランスを指標化する恐怖

財務省は民主党政権の菅直人内閣において、財政運営の指標として「プライマリーバランス（＝PB）」を入れ込むことに成功した。基礎的財政収支といわれる指標だが、それは「借入金除きの歳入と、過去の借入金元利支払いを除いた歳出とのバランスを指し、それが均衡しておれば財政が健全であることを示す」としたものである。

民主党政権は、財務省に説明されてこの指標を用いることにしたのだろうが、これを財政運営の指標にしている先進国は皆無と言ってもいいものなのだ。

少し考えても簡単にわかることだが、この指標を用いると「景気が良くて税収が伸びている時には減税が可能で（さらに景気を過熱させることになり）」、「景気が悪くて税収が伸びていない時には、歳入不足を補うために増税しなければならぬ（さらに景気が悪くなって、より税収が下がっていく）」という恐怖のサイクルを組み込むことになる。

したがって、多くの先進国は「政府の累積債務とGDPの比率」によって、財政運営の指標としているのである。経済が成長してGDPが大きくなれば、政府債務が減少していなくてもこの比率は下がるが、それでいいのだという考え方である。

債務額が下がっていないのにおかしいと考え人もいるかも知れないが、GDPが伸びると税収は必ず伸び、政府債務は減少していくのである。PBには「経済成長の重要性」が何ら反映されておらず、削減主義に走りがちとなって、それが経済成長を阻害するから、歳入不足を助長してしまうのである。

GDPが伸びないという恐怖

具体の事例で説明したい。わが国は、一九九五年の村山富市内閣の「財政危機宣言」以来、

何もかも歳出削減を最優先にしてきた結果、世界で唯一まったく経済成長しない国となつてしまった。公共事業費は半減し、教育への公的支援はOECDで最低となった。

現在、大学や大学院で学んでいる学生たちは、生まれてこの方、日本経済が成長する姿をまったく見ていないし、政府統計でも明確なように世帯所得も平均的には減少を続け、一世帯あたり一〇〇万円も下がってしまった環境下で育ってきた。直近でこそ若干の名目経済の成長が見られるものの、長いタームで眺めるとこのように悲惨なもので、明らかに「平成失政」と言うべき状況なのだ。

ところが、アメリカを見ると一九九〇年から二〇一七年までの間にGDPは約三倍に伸び、税収も同様に三倍規模に拡大しているのである。しかし、アメリカも財政赤字に苦しんでいることはよく報道されておりで、単年度赤字はこのところ七、〇〇〇億ドルを超え、累積も二〇兆ドルものレベルにある。

それでも、インフラ投資はこの二〇年で一九倍にも伸ばしてきたりしたから、アメリカ経済は絶好調で、最近でもFRBが何度も金利を上げなければならぬほどなのだ。つまり、GDPが伸びていけば財政の心配などする必要は

ないのである。

わが国は、経済の非成長にともなう税収の伸び悩みに苦しんでいる。一九九〇年頃に六〇兆円あった税収は、二〇一八年の予算上の見込みでも五九兆円しかない。二八年も経つのに、総税収は伸びるどころか減少しているのだ。このような先進国はわが国以外には存在しない。

もしアメリカと同じように経済成長しておれば、三倍もの税収増となったのは確実で、そうなる直近の税収は一八〇兆円にもなったはずなのだ。二〇一九年度に向けた概算要求額は全省で一〇二兆円であるから、「一円の国債を発行しなくても予算が組める」どころか、国債発行せずとも、年ごとにおおむね四〇兆円程度のお金で高速道路はすべて四車線にできたり、科学技術を振興したり、大学での研究に回したり、災害に強い地域作りを充実させたり、防衛装備を拡充したりできたのだ。

日本経済学の敗北

こう見てくると、財政健全化ばかりを叫び、わが国が経済成長するための具体の経済政策を何一つ提案することができなかった日本経済学は、この二〇年間、国や国民を豊かにすることには何も貢献してこなかったと言えるのだ。

財政を健全化するためにはアメリカのように経済成長することが不可欠で、財政健全化を「財政規律を正す」と翻訳すると間違っているのだが混同してきたのだ。単に財政規律を正すとすると、手段は「増税と歳出削減」しか残らないからである。

増税も歳出削減も内需を下げたデフレ促進策となってしまうものなのだ。アメリカFRBのグリーンズパンが一九九五年に、「日本経済は、戦後初の本格的なデフレに陥っている」と指摘して以来、今日まで日本はデフレの淵に沈んだままとなっている。

デフレとは、物価が下がり続ける現象だが、これは同時に勤労者の所得が下がり続ける現象でもある。経営者は企業存続のためには、物価の下落並みかそれ以上の経費削減を続けなければならぬからである。

現に世帯所得平均がこの二〇年で大幅に減少してしまったことが、それを証明している。したがって、デフレ脱却は経済政策の至上命題なのであるが、公共事業費を下げ続けるなど逆噴射とでも言うべき「デフレ促進の内需縮小政策」に邁進してきたから、国民が貧困化するデフレからの脱却など、いまだにできていないのである。